

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人：中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP: https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25 円、送料は別途)

都民の声に耳を傾け くらし福祉最優先の予算を

いま、おおくの都民は暴走をつづける岸田政権とこれに追随する小池都政のもとで、23ヶ月連続上昇の異常な物価高騰(注)、終息を見せない新型コロナ、新自由主義による雇用破壊、格差の拡大と貧困増大、保育所待機児、介護難民など深刻な生活の危機に置かれています。さらに企業の経営は深刻で、今年前半期(1~6月)の倒産は前年比3割増の721件(うち99.9%が中小企業、新型コロナ関連が43%で負債総額は2017年以来的3000億円超えの3346億円という異常事態になっているのです。

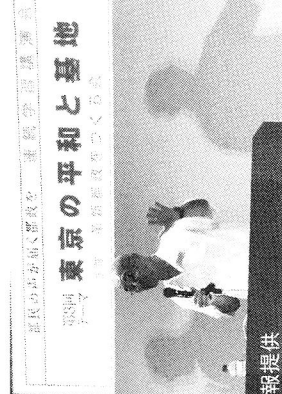
このようなきに東京都が果たすべき役割は、憲法の生存権・生活権の実現、「住民の福祉増進」という自治体の使命を果たすことに他なりません。ところが小池都知事はこのような最低限の自治体の長としての責務を果たさそうとはせず、「稼ぐ都市」を掲げ、石原都政以来の都市再生・東京大改造に明け暮れています。実際に、東京都が7月28日に発表した来年度予算の編成方針である「令和6年度東京都予算の見積もりについて(副知事依命通達)」では施策の一律ゼロシーリングを課すとともに、見直しを求める事業の10%マインスイーリング、革新都政時代につくられた都民施策(補助率2分の1以上)の徹底した削減を求める一方、「稼げる都市」の具体化である『未来の東京』戦略に採る新規事業はシーリング枠外とするなど超高層ビル群による同時多発的な再開発には湯水のように税金を投入しようとしているのです。

(注) 東京都都区消費者物価指数：2023年7月分中旬速報)

都民の声が届く都政を 第3回連続学習講演会



東京民報提供



加速する岸田政権の大軍拡 「戦争か平和か」 知事選の争点に

第3回連続学習講演会が、8月24日夜、日比谷文化図書館コンベンションホールで開催されました。テーマは「東京の平和と基地」で、日本共産党中央委員会基地対策責任者の小泉親司元参議院議員が講演をおこないました。

小泉氏は冒頭、今年6月に閉会した国会でおこなわれた論戦で、昨年末に岸田政権が閣議決定をおこなった安保3文書の敵基地攻撃能力4.3兆円の大軍拡軍拡のための増税などの実態が明らかにされ、「戦争か平和か」の問題が来年の東京都知事選挙でもおこなな争点になると発言しました。

その上で、小泉氏は防衛省が策定している防衛整備計画による今後5年間の防衛費は4.3兆円に止まらず、実際にはこれと別枠で次期の計画に流れ出す「期間外支出」が1.6・5兆円もあり全体の防衛費が6.0兆円規模となることを明らかにしました。あわせて、防衛

費が膨れあがった最大の理由が、日本が米国の軍事産業を救済する存在となっており、アメリカの攻撃的な兵器を導入するためのものであることを指摘しました。

つづいて小泉氏は、横田基地が3つの異常に首都にある広大な米軍基地であること、横田エリアという米軍専用空域があること、横田基地の周辺が米軍の訓練場とされていることなどを抱えており、危険な変貌を遂げていることを告発しました。特に日米間の米軍再編意旨(2005年)で攻撃能力を備えたCV22オスプレイが配備されたことで横田基地の機能が一変、輸送中継基地から、テロ攻撃などをおこなう米軍特殊部隊が配備された危険な基地に様変わりしていることを指摘。最後に、都知事選挙が首都東京から、核も基地も戦争もない平和で豊かな国づくりを発信する絶好のチャンスだと訴えました。

横田基地からPFAS漏出 特別報告にたった連池安彦社会

医療法人社団健全会常務理事は、正露土横田基地PFAS汚染と題して、東京各地でPFAS(有機フッ素化合物)汚染が広がり、米軍基準を超える自治体が38にもなっていることを紹介。同法人が市民団体と協力して実施した血中のPFAS濃度調査の結果、検査をおこなった地域住民650人のほぼ全員からPFASが検出されたこと、とりわけ深刻な汚染が米軍横田基地東側地域に集中していること、国が米軍横田基地からの漏出を認めたことなどを明らかに

小池都政7年

東京大改造で二酸化炭素が激増 加速する地球温暖化にストップを

石原都政誕生から四半世紀、財界戦略にもつづく都市再生II東京大改造路線の徹底によって、丸の内、六本木、汐留、虎ノ門、三ツ玉川、明治神宮外苑などの巨大再開発が同時多発的にすすめられるとともに、安倍政権をはじめた国家戦略特区にもつづく40以上の再開発がこれも同時進行的すすめられました。

このため石原都政にはじまる2000年からの開発だけで、東京における100m超の超高層ビルが369棟(2021年末まで)も建設され、その延べ床面積が千代田区と港区をあわせた行政面積を超える35haもの規模に達し、これらの開発による「業務部門」家庭部門」の二酸化炭素排出量が京都議定書が策定された1990年と比べ40%も増え、「運輸部門」産業部門」が激減しているにもかかわらず全体の排出量が15%も押し上げられているのです。

このため東京は62日連続の真

夏目や年間平均気温の約3度(過去100年)もの上昇、熱帯夜と熱中症の急増などのヒートアイランド現象、さらには異常気象による都市型ゲリラ豪雨や河川氾濫などが日常化することとなりました。

問われる小池都知事の責任

いま、世界の流れは化石燃料からの脱皮、脱原発に依存しない再生エネルギーの活用など地球温暖化防止に向けたとりくみです。ところが小池都知事は、再生エネルギーの活用などさまざまな発言やパフォーマンスをくりかえすだけで、明治神宮外苑再開発で象徴的に示されているように都民の命と健康という根本的な問題、地球規模での「地球沸騰化」という全人類の課題についての初歩的理解も認識を有してはいないのです。

地球温暖化、ヒートアイランド現象を加速させる小池都知事の稼ぐ東京はただちにストップさせなければなりません。

2024年都知事選挙をめざす
団体地域代表者会議
日時：9月21日(木)18:30開会
会場：東京労働会館7F
ラパスホール
議案：都知事選挙に向けてのとりくみと体制確立
◇リレートーク

都議会第3回定例会

開会：9月19日(火)
閉会：10月5日(木)
代表質問：9月26日(火)
一般質問：9月27日(水)
質疑は13:00~

青い空

アンネの日記のアンネ・フランクの話を書く機会があった。実際にアンネの足跡をたどる旅をかきね、自分の教室の子どもたちと語り合っている若い女性教師が語ってくれたのだ。誰もが知っているアンネの一生だが、私は感じ入ることがたくさんあった。ホロコストがなぜおこったのか、オランダでの抵抗運動、アンネ一家を命懸けて支えた支援者の存在などなど。

▼隠れ家に行く前に一家が暮らしていた集合住宅の歩道にはアンネとマルゴト(姉)、エディット(母)の名前と生年、没年、死亡場所を刻んだ小さなプレートが埋め込まれているという。プレートはつまずきの石とよばれ、ヨーロッパ20か国1600の街に5万5000個以上あるという。ホロコストの犠牲となった人々を何百万という数でなく名前をもった一人の人間として記憶し、喚起しているのだ。日常の暮らしの中にホロコストを忘れない、つまずいて思いをめぐらす装置があるということだ。

▼私たちの街国はどうか。今年も小池都知事は関東大震災朝鮮人虐殺犠牲者式典に悼文を送らなかつた。ゲマと高良一体となった虐殺の犠牲者数はいまもって正確にはわからないという。 (注)

関東大震災100年 朝鮮人犠牲者追悼式典開く



関東大震災100周年の9月1日、墨田区横網公園で朝鮮人犠牲者追悼式が開催されました。式典では100年前の震災で、当時の軍隊や警察、自警団によって数千人も言われる朝鮮人と700人以上の中国人が虐殺された民族差別、残虐行為について厳しく告発するとともに、「この悲劇をくり返すな」の決意が強く表明されました。また、小池都知事の式辞送付拒否に対して批判の声が寄せられました。

ひろがる都民のたたかい オスプレイ墜落、防衛省に怒りの訴え

東京平和委員会 常任理事 平田 誓

いま、東京の上空に欠陥オスプレイが飛び回っています。いつ都民の頭上からオスプレイが降ってくるのか、その危険性を確認するため、日本共産党の山添拓参院議員、宮本徹衆院議員による防衛省からのレクチャーが9月4日参議院議員会館で行われました。

①昨年のカルフォルニアの墜落事故報告書について、精査するとしていた結果どのような認識になったのか。②どのような判断で飛行再開に至ったのか。③8月27日に発生したオーストラリアでの墜落事故について特に、墜落原因としてエンジンとプロペラを結合させる「ハード・クラッチ・エンゲージメント(HCE)」について防衛省がどこまで認識しているのか。以上の3点について主に質問したところ、防衛省は、「クラッチについては飛行800時間を超えるオスプレイはなく問題はない。米側との間で調整しており安全は保たれている」とし、米側と99%の安全が確保されていることを確認していると強調していました。

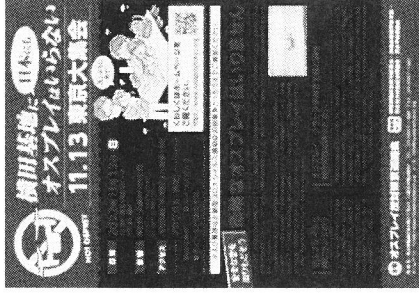
なお「99%の安全の根拠は秘密事項であり、答えられない」とのことでした。

あきる野九条の会の前田氏は、オーストラリアのオスプレイの事故が起こった翌日の8月28日に「午後1時47分から夜の9時34分まで12回も家の上空を飛び回り、恐怖を感じた」と語り、この飛行はオスプレイの一斉点検を行なっていたのではないかと、いろいろなテスト操作をし、市街地を飛んでいたとすれば、それこそ墜落してもおかしくない事態であり、「恐怖を感じる」と責任ある返答をしない防衛省に怒りを訴えました。

車で例えるとクラッチがうまく機能しないことがあれば、企業はリコールを出し回収することにな

りますが、M.V.22オスプレイは「うまく運転すれば安全は保たれる」として強行飛行をおこなっているのです。

11月26日に多摩川河川敷の多摩川緑地福生南公園で「横田基地にオスプレイはいらない1・2集会集会」がおこなわれます。多数の参加をお願いします。



都民生活要求実行委員会が 2024年度予算要求

都民生活要求大行動実行委員会 鎌田 建

2024年度東京都予算要求実行動にとりくむ「2023都民生活要求大行動実行委員会」が、5月からはじまりました。労働組合や医療団体、業者団体、障害者団体など22の団体が構成する実行委員会で、350項目以上の共同要望書を作成。7月31日に要望書を東京都に提出しました。

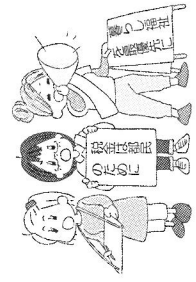
提出した要望書に対する東京都からの文書回答をもとに、10月27日(金)終日、東京都庁にて要請・懇談をおこないます。昨年は実行委員会から延べ257人が参加し、東京都からは10の知事部局・行政委員会が対応しました。

積み重ねて
政策実現も勝ちとる

こうした要求行動の積み重ねで

前進回答や政策実現も勝ちとっています。大学生の修学支援制度においては、東京都は2022年より、協定を結んだ大学に限り、学生が都営住宅に安く住むことができる制度を創設。また、建設やIT、ものづくりの中小企業を対象に、奨学金返還費用の一部を助成する制度もはじまりました。また、ダンピングがつついていた印刷請負分野では、最低制限価格制度が2022年4月から本格実施されています。

実行委員会参加団体としても、独自の予算要求行動を重ねながら、各局の予算要求発表前である10月の要請行動に取り組みます。



小池都政7年① 卯月はじめ (再掲) 都議会自公勢力・都庁官僚との対立

既存団体(自民・公明、各種団体協議会など)と議員連盟などの支持をとりつけられなかったため、都民を味方につけていくしかなかった。しかし、これこそ小池知事が圧倒的な支持を得る最大の要因となった。(読みチャンネル・中村健)

2016年都知事選挙は、公費による豪華海外出張、公用車の私的利用、政治資金による私的旅行や美術品の購入など都政の私物化が明らかになり、都民の追及と都議会での不信任案の提出を受けて失脚した舛添要一前知事の辞任をうけて実施されました。

自民党都政への都民の怒り

この突然の知事選挙には、市民と野党の共闘の候補者として鳥越俊太郎、自公推薦の増田寛也と支持政党なしの小池ゆり子の3候補が有力候補として立候補。

都政の私物化、情報公開、オリンピックと築地市場移転、待機児問題などが争点としてたたかわれました。

立候補時、自民党現職国会議員であった小池候補は、自民党推薦で選挙をたたかうことを望み自民党に推薦を要請しましたが、都議会自民党・自民党東京都連の支持が得られず、無所属支持政党なしでの立候補となりました。

選挙戦では、石原都政以来の都民不在の都政を推進、都政をブラックボックス化させ舛添都政を支えた都議会自公勢力への都民の怒りが噴出。130万票の得票が鳥越候補に寄せられるとともに、小池候補は「都民が決める。都民と進める。」のキャッチコピーと都議会自民党をターゲットに定めた選挙戦を展開。オリンピックの見直し、情報公開を「都政改革の1丁目1番地」と訴えるなど歪んだ都政への対決姿勢を鮮明にすることで自民党都政への批判票をあつめるとともに、女性知事誕生のアピール、待機児ゼロなどの都民要求をかかげた「東京大改革宣言」を華々しく打ちあげることで急速に支持をひろげました。

また「元テレビキャスターとしてのキャリアをフルに活用し、テレビ局とタイアップした浮上作戦など、劇場型選挙といわれる従来のない選挙戦を展開することで知事の座を得ることができたのです。

虚飾の反自民

こうして小池候補は、小泉政権・安倍政権の関係をつとめたバリバリの自民党幹部として政治的立場を覆い隠し、自身をあたかも都民の代表、自民党支配の告発者・対決者として都民の前に描き出すことに成功したので

す。そして、知事就任後は、翌2017年夏に都議会議員選挙を控

えていたことから都議会自民党とりわけ、都議会のドンと言われた都議会自民党都連幹事長を仮想敵にしたてて攻撃、都民世論を誘導するとともに、オリンピックや築地市場の豊洲移転問題について「いったん立ち止まって考える」として、オリンピックの見直し提案、豊洲移転の一時延期表明など、自身があたかも都民の味方であるかのように演じることで都民の喝采を浴びることとなりました。

都民ファーストの勝利で方向転換

しかし、この路線は1年後におこなわれた都議会選挙で、自民党が惨敗し、都民ファーストの会が49議席を獲得、都議会第1党に躍進すると一転、オリンピック施設建設費の見直しは舛添前知事の提案の水準に逆戻り、築地市場の豊洲移転も強行され、待機児解消などの都民要求に応える提案も軒並み棚上げさせられることになりました。

また「1丁目1番地」とまで豪語した情報公開も大後退し、オリンピック選手村などでの都民の情報開示請求に対して異議ありの弁償料が復活しています。(補足)

また、小池知事は「都民が決める。都民と進める。」をキャッチフレーズに選挙戦を有利に運びましたが、これも東京オリンピック、築地市場、情報開示さらには都立公社病院無法化、英語スピーキングテスト、明治神宮外苑再開発など都民を裏切り、「私が決める。自民党と進める。」とばかりに、都民不在の独断・専制的な都政運営を推しすすめているのです。